

はじめに

改定の趣旨等について、知事からのメッセージの形で記載

大綱の位置付け等

策定根拠等を記載

改定の考え方について

現北海道総合教育大綱の策定（平成 29 年（2017 年）10 月）後における社会情勢の変化や本道教育の状況等を踏まえ、大綱を改定することにより、知事と教育委員会が認識を新たに共有し、連携・協力して施策を推進する。

社会情勢の変化

- ・人口減少と高齢化が進行し、地域社会、経済・産業活動を支える人材の育成・確保、就職氷河期世代等の就労促進、働き方の見直しなどが大きな課題
- ・グローバル化の進展に伴い、異なる文化や生活習慣を理解・尊重する多文化共生社会をつくり上げることが必要
- ・地域の課題解決に向けてSDGs（持続可能な開発目標）の視点で考え、自らの行動につなげていく活動の広がり
- ・人工知能（AI）やビッグデータ、IoT（Internet of Things）等の先端技術があらゆる産業や社会生活に取り入れられる Society5.0 時代の到来
- ・国による幼児教育・保育、高等教育の無償化の実施

本道教育の状況等

●学校教育

- ・令和 2 年度（2020 年度）から、新学習指導要領が学校段階別に順次実施
- ・国による高校教育、大学教育、大学入学者選抜の在り方を一体的に見直す高大接続改革等の取組

●子ども、家庭の状況

- ・子どもの学力は、平成 31 年（2019 年）実施の「平成 31 年度（令和元年度）全国学力・学習状況調査」において、小・中学校とも全国平均を下回る
- ・離婚率が高く、全世帯に占めるひとり親家庭の割合や、児童生徒の就学援助率が全国を上回って推移
- ・いじめの認知件数と不登校の児童生徒数（小・中学校）が増加
- ・児童虐待の相談対応件数が増加傾向

●歴史・文化への理解と継承など

- ・令和 2 年（2020 年）の民族共生象徴空間「ウポポイ」の開設や、東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の開催は、アイヌの人たちの自然への畏敬の念や共生の思想へ

の理解を深めるとともに、世界遺産や日本遺産、北海道遺産など魅力ある資源を教育・学習活動につなぐ好機

- ・地域創生の視点での高校の魅力化や、人づくりの必要性
- ・北海道 150 年を契機として、全国各地から移住された方々などの功績を題材とした教材が作成されるなど、自分たちが暮らす地域や先人を理解するふるさと教育が充実
- ・平成 30 年（2018 年）9 月に発生した胆振東部地震の教訓等を踏まえた防災教育の実施

1 基本理念

北海道は、人口減少・少子高齢化の急速な進行や、広域分散型の地域構造といった様々な課題を有し、全国に先駆けて課題の解決に向けた取組を進めていくことが求められています。

また、グローバル化や情報化の進展に伴い、社会を支える人材に求められる資質・能力は大きく変化しています。

教育の成果は、学校や家庭にとどまらず、地域や世界全体にまで及ぶものです。

生まれ育った環境に左右されず、幼児期から安心して質の高い教育を受け、生涯にわたり学ぶことができる環境を整え、地域創生に向けた取組を進めることが重要です。

教育の充実を通じて、自ら考え、判断し、表現できる力、ふるさとに誇りを持ち、未来を拓く力、互いを認め合い協働する力などを育み、さらなる交流や連携を生み、新たな価値を創造する、活力に満ちた北海道を実現します。

【めざす人材の姿】

チャレンジで夢を叶える

夢や課題に、新たな発想で挑戦する人材

- ▶自ら考え、判断し、表現できる力を育み、次の時代に向けて価値を創り出す

ふるさとを誇り、自ら動く

ふるさとを愛し、グローバルな視点で地域の発展のために行動する人材

- ▶優れた自然環境や豊かな食、独自の歴史・文化など、輝きを放つ北海道に生まれ育ったことへの誇りと、ふるさとへの愛着を育み、北海道の発展に貢献する
- ▶グローバル社会において、自らのアイデンティティ等を備え持つ

個性や違いを力にかえる

互いの個性や文化の違いを尊重し、ともに力を合わせる人材

- ▶国籍、文化、言葉、生活習慣等の違いや、障がいの有無等にかかわらず、互いを認め合い協働する力を育み、多様性に富む社会をつくる

2 基本方針

基本理念の実現に向け、知事と教育委員会が緊密に連携しながら、学校、家庭、地域、行政、産業界、各種団体等と一体となり、次の基本方針により教育施策を推進します。

社会を生き抜く力を育む

学力・体力の向上、いじめの未然防止、ふるさと教育・キャリア教育の推進、グローバル人材の育成 など

子どもの学びの環境を整える

児童虐待の未然防止、学びのセーフティネットの構築、教員の資質向上、学校における働き方改革の推進、少人数学級の拡大、私学教育の振興 など

地域と産業をけん引する人を育む

産業人材・ICT社会を担う人材の育成、防災教育の推進、就職氷河期世代への支援 など

生涯を通じて輝き続ける人を育む

生涯学習・社会教育の推進、芸術文化活動・スポーツ活動の振興、文化財の保存及び活用 など

